施策評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	4 高い市民満足度が得られるサービスの推進	② 施策番号	1316
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 行政経営の高度化		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総合政策部	政策推進課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	行政経営の説明責任を果たすとともに、地域活性化や市民の利便性の向上に寄与する総合戦略事業を推進することにより、総合計画に掲げたまちづくりを効果的に実現することで、市民の満足度を高める
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	少子高齢化や人口減少が続くことによる構造的な財政危機などの行政課題が多い中、市民の満足度を高めるために自治体間競争に打ち勝てるよう国が集中的に投資を進める成長分野への参画を目指す。そのため、総合計画の実施計画の的確なローリングを行う必要がある。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 取組事務事業数 計算式	件	総合計画を実現するために取り組んでいる実施計画事業をカウントすることにより、その施策の進捗を把握することができる。
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
① 取組事務事業数	件	目標値	203	203	203	203		
		実績値	202	199	195	—	—	
		達成率	99.5%	98.0%	96.1%			
②		目標値						
		実績値						
		達成率						
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性	
1 総合政策推進事業	約束事項項目数	項目	47	47	47	4,155	2,509	2,678	A	ア	
2 地方分権推進事業	移譲事務割合	%	87	87	87	811	771	771	A	ア	▲
3 予算決算説明事業	配布部数	部	76	0	0	2,193	1,993	1,993	A	ア	
4 総合計画推進事業	取組事務事業数	件	199	195	190	4,142	3,965	12,408	A	イ a	○
5 地方創生総合戦略推進事業	成果指標数	指標	118	115	50	3,356	5,100	2,192	A	ア	◎
6											
7											
8											
計	5					14,657	14,338	20,042			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	的確な行政判断と、適切で正確な事務処理を継続実施することを通じ、市民満足度の高い行財政運営を推進する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2〔2〕の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	総合計画に記した将来の街の姿を実現するために取り組む事業数が順調に増えていることから、総合計画記載の施策は推進されていることがうかがえる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	ほぼ行政が担う事務が主体であり適切。なお総合計画の策定時には市民にも参画いただいた。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2〔3〕を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	本課が所管する業務分野が広範多岐に及ぶため、事務事業相互の関係性に希薄感はまぬかれないものの、各取組を正確に進めることにより、市全体行政経営レベル、市民満足度それぞれの向上に貢献していると認識。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2〔3〕において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	総合計画を推進することに加え、魅力あるまちづくりのために成長戦略を企画することが重要である。 一方、権限移譲については、これまで以上の利便性の向上は期待できない。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	山積する行政課題を把握し、市民ニーズを的確に捉えて、総合計画の進捗管理に活かすことで、新しい時代に向けてのまちづくりを実現する必要がある。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	満足度向上のため、常に市民視線に立ち、市民にとって判りやすい事務に取り組む。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	現総合計画を推進するとともに、次世代の総合計画策定に向けた検討を進める必要がある。 また、決算説明については、行政評価事務との統合に向け検討していく。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	権限移譲を進め市民に身近なところでサービスを充実させるとともに、自治体間の広域連携を深化・拡大させる。 また、他部局事務と統合することで効率化を図ることができるものは、徹底して進める。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

二次評価	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	総合計画実施計画での取組事業を通じた市民サービスの推進による施策達成に向けた取組や展開が適切に実施されている。 限られた財源の中にあっても、行政需要の拡大や市民ニーズの多様化に柔軟に対応しつつ、施策達成に向けた取組や展開を引き続き実施されたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある